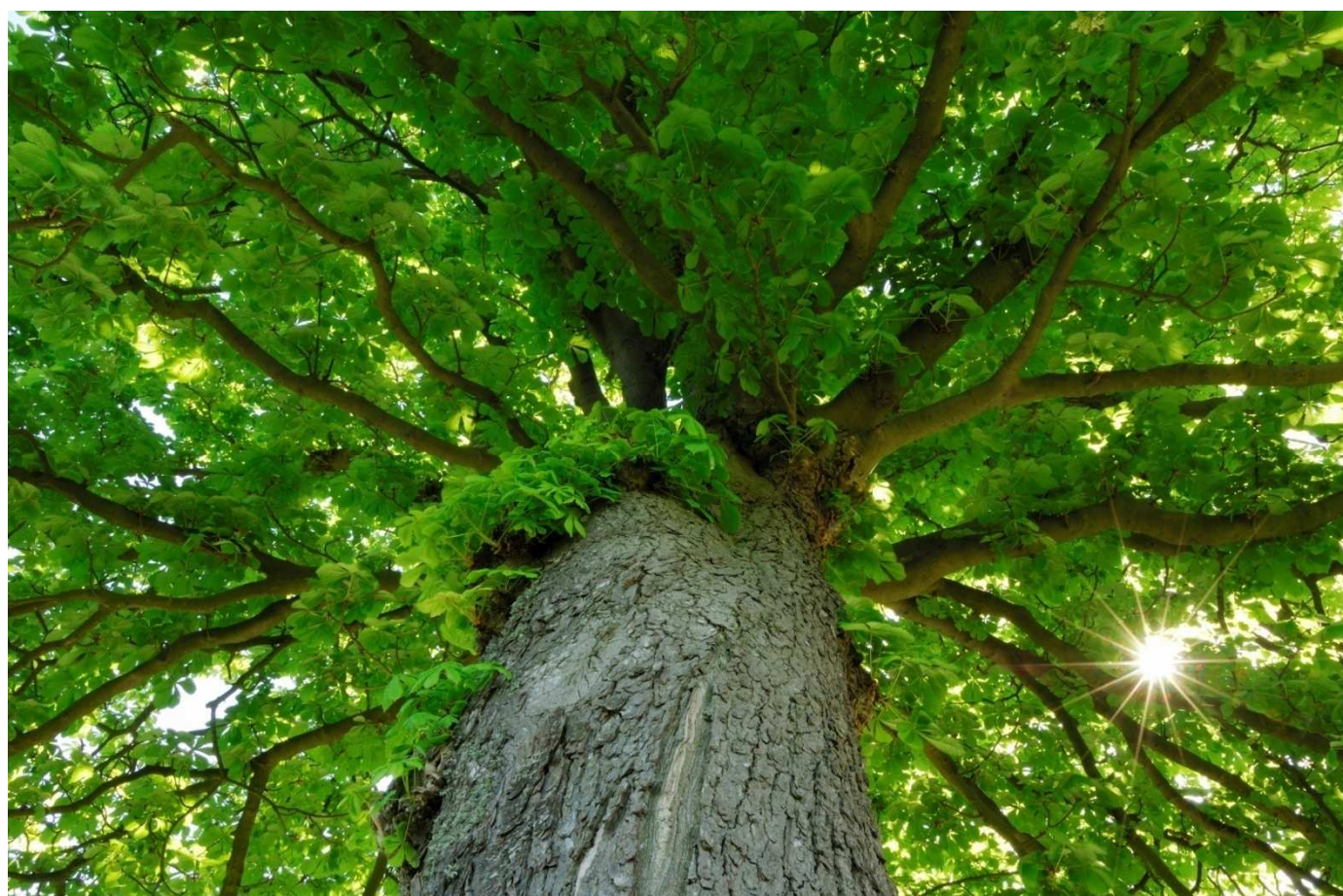


環境報告書2015



日本電気通信システム株式会社

目次

- ☆トップからのメッセージ
- ☆ISO14001の認証登録
- ☆環境経営推進方針
- ☆環境経営推進体制
- ☆環境活動計画（目標と実績）
- ☆環境負荷データ
- ☆環境配慮型製品・ソリューションの提供
- ☆環境教育・意識啓発
- ☆環境監査
- ☆環境法令の順守
- ☆オフィスの環境活動

会社概要

会社名	日本電気通信システム株式会社
設立	1980年1月
代表者	代表取締役 執行役員社長 山口 昌信
資本金	10億円
売上高	870億円（2014年度）
事業領域	・ ネットワーク ・ 組込み技術 ・ 研究開発
従業員数	3,416人 （2015年3月末現在）
本社所在地	東京都港区三田1-4-28 （三田国際ビル）
事業所	本社 札幌事業所 仙台事業所 我孫子事業所 玉川事業所 刈谷事業所 大阪事業所 福岡事業所

本報告書は、以下の対象範囲、対象期間における環境経営推進活動をまとめたものです。

対象事業所	ISO14001認証取得範囲（上記全事業所）
対象期間	2014年4月1日～2015年3月31日

トップからのメッセージ

人と地球にやさしい情報社会の 実現に貢献します

日本電気通信システムは、ネットワーク領域を中心に、社会の要請にあったソリューションの提供を使命として、お客様の心に満足と感動を生むサービスを提供しつづける経営、企業の倫理的行動を常に心がける経営、社員をプロフェッショナルに育て生き甲斐を生む経営をモットーにしています。

当社の環境への取り組みは、NECグループの環境経営に沿って運営しています。

今年行われた、COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）では、2020年以降の地球温暖化対策を定めた『パリ協定』が採択され、先進国・途上国という枠を超えてすべての国が、今世紀後半に世界の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにする「ゼロ炭素化」を目指すことになりました。

NECグループは、温室効果ガスの排出削減を進め、気候変動に対し事業を通じて貢献することを環境経営の柱として活動し、2014年度からは、気候変動による災害の備えに、NECの社会ソリューションで貢献することを推進しています。

当社は、NECグループの一員として、低炭素、資源循環、省資源を実現するとともに、「ゼロ炭素化」を含めた気候変動の緩和と、気候変動への適応を推進します。

また、当社では社会的課題の解決に向け、従業員参加型の社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

当社の事業活動が、「NECグループビジョン2017」に掲げる「人と地球にやさしい情報社会」を実現し、社会に貢献するものであると確信しております。

2015年12月
代表取締役執行役員社長 山口 昌信

ISO14001の認証登録

当社は、2003年に国際規格であるISO14001に準拠した環境マネジメントシステムを構築、運用を開始し、同年（2003年）12月に本社地区で認証を初めて取得しました。2005年には環境マネジメントシステムを全社（全事業所）に拡大し、同年（2005年）8月に全社としてISO14001の認証を取得しました。また、2012年度にはNECグループ会社でISO14001の登録証が一本化されました。

【認証範囲】

登録番号	JQA-E-90066W
登録日	(初期) 2003年12月12日 (統合) 2013年 3月22日
登録更新日	2015年10月31日
有効期限	2018年 9月14日



【活動範囲】

情報通信ネットワークに関する設計開発業務 及びソリューションサービス提供業務

【関連事業所】

全事業所

環境経営推進方針

環境方針

当社はNECグループの一員として、環境と調和するテクノロジーと、環境にやさしい製品・ソリューションの追求をとおして、自然の営みを尊重し、世界の人々が人間性を十分に発揮できる、豊かな社会と環境の実現に貢献します。

1. 当社は、事業活動および製品・ソリューションのお客様への提供において、省エネルギー、省資源などに配慮することにより、低炭素社会の実現に貢献する。
2. 関連する環境法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守する。
3. 環境方針を達成するために目的及び目標を設定し、定期的に見直しながら継続的な改善及び汚染の予防を図る。
4. 全従業員及び構成員に環境方針を周知徹底すると共に、求めに応じて社外に開示する。

2015年 8月27日 日本電気通信システム株式会社

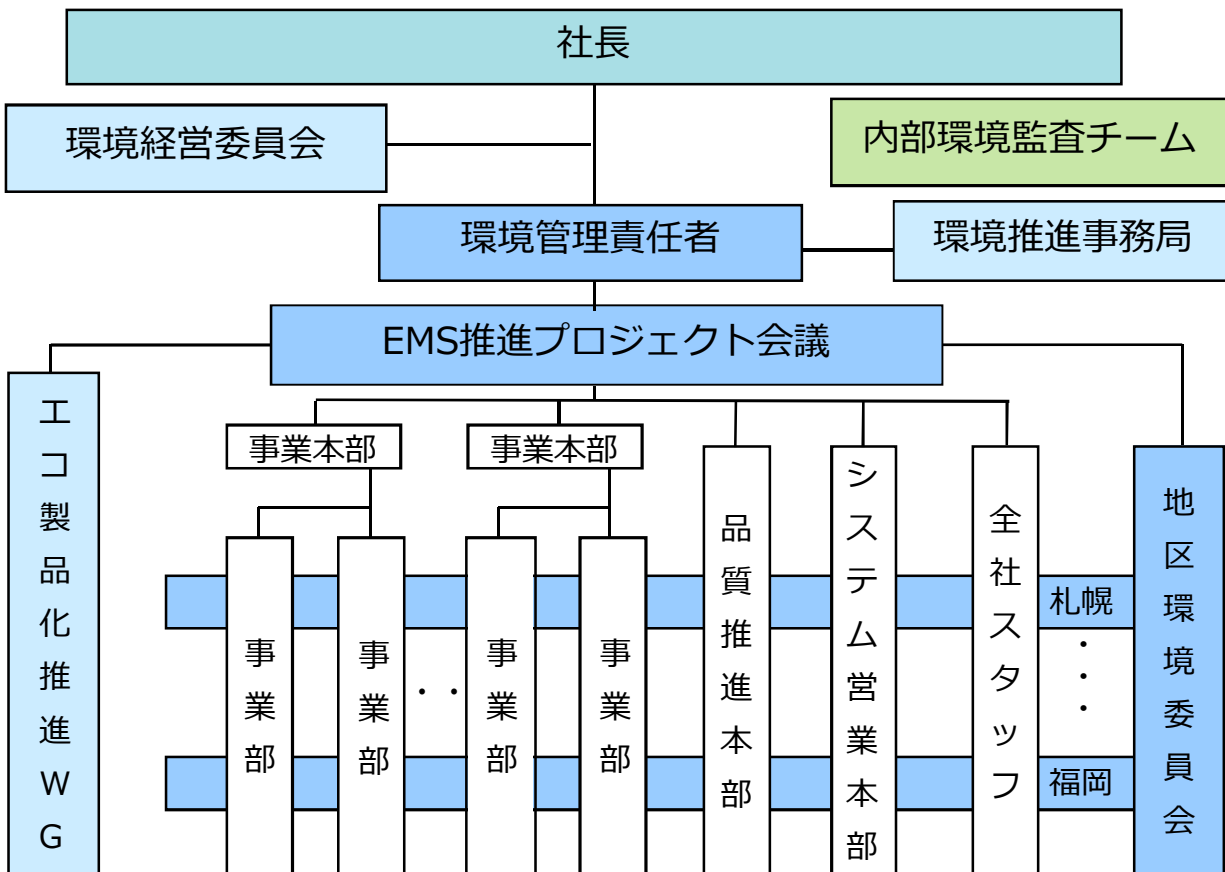
代表取締役 執行役員社長 山口 昌信

環境経営推進体制

環境マネジメントシステムを効率よく機能させるために、以下のような推進体制で役割を明確にし、組織的に環境経営を推進しています。

環境経営推進体制の特徴は、以下の3点です。

- ①環境経営のトップ組織である環境経営委員会と実務面を推進するEMS推進プロジェクト会議を設置。
- ②事業に密着した環境活動を行う各事業ライン（縦軸）と事業場としての環境活動を行う地区（横軸）とのマトリクス構成を採用。
- ③環境に配慮した製品を提供するため、事業部横断のエコ製品化推進ワーキンググループを組織。



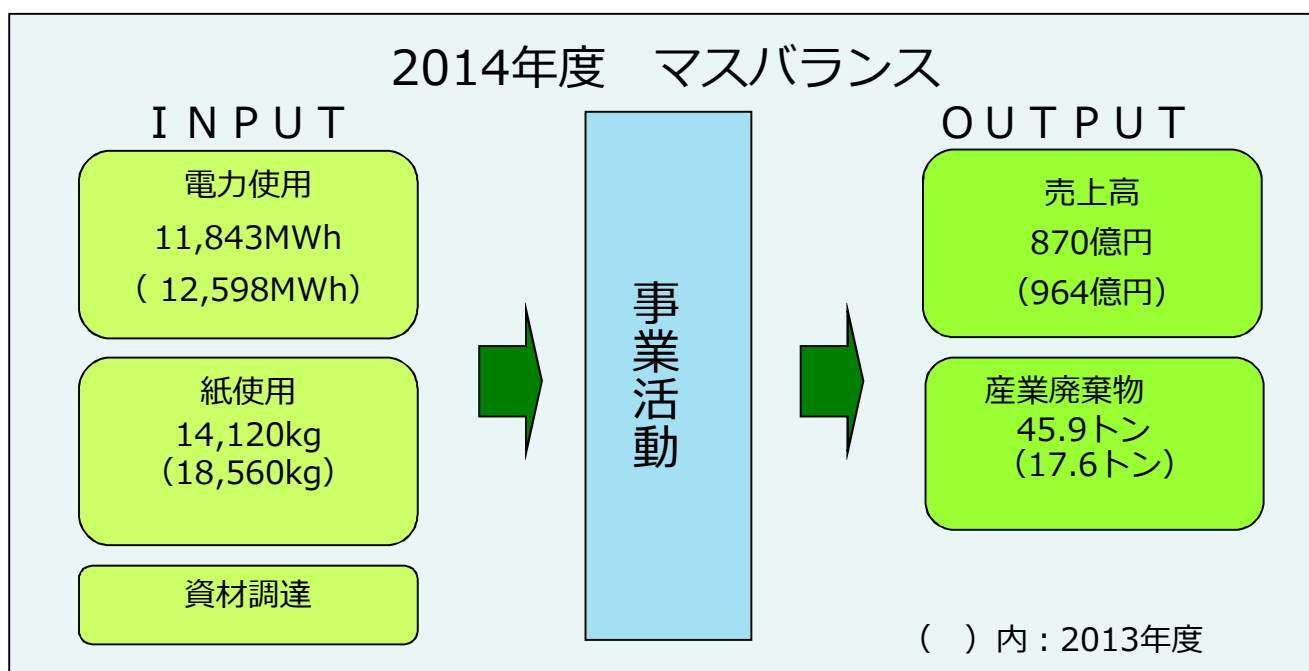
EMS : 環境マネジメントシステム
 WG : ワーキンググループ

環境活動計画（目標と実績）

当社では、環境マネジメントシステムの更なる向上とコンプライアンスの徹底を主眼に活動を推進しており、全社の環境意識や開発製品の環境度の向上を目指した取組みにも力を入れています。

活動項目	環境目的	2014年度活動	
		目標	実績 評価
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ・全事業部での環境経営の自律的な運営 ・システムティック、かつ効率的な運用が出来ている 	全事業部がそれぞれ環境目標を設定し活動を実施	○
		全事業部、全地区への内部環境監査の実施	○
順法	<ul style="list-style-type: none"> ・法令違反0件 ・適用される全ての法令の順法手順が明確であり正しく運用されていること 	法令違反 0件	○
		制改訂された法/条例に係る手順書の制改訂	○
環境意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・全社員の環境意識レベルが高く、環境に配慮された行動がとれ、成果がだせること 	生物多様性イベント、社会貢献活動への参加者数拡大	△ 延べ 287名 (前年度並み)
環境配慮型製品の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・環境配慮型製品開発促進 開発品の全てが、環境に配慮された製品であることを目指す ・製品アセスメント実施率100% ・エコ製品比率100% 	製品アセスメント実施率100%	○
		エコ製品化率100%	○
省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・電力使用に関する環境負荷を継続的に削減する ・省エネルギー法への対応 	電力使用量 削減	○
		エネルギー使用実績の把握、及び 国への実績報告	○
省資源	<ul style="list-style-type: none"> ・紙資源の使用に関する環境負荷を継続的に削減する 	紙使用量 削減	○

環境負荷データ



INPUTの環境負荷の主なものとして、オフィスにおけるソフト開発業務に係る電力、紙の使用があります。数値をみると、電力使用量は前年度比で約6%減少し、紙の使用量は約24%減少しました。

当社は、2003年の環境マネジメントシステムの構築から、数々の省エネ施策を実行してきましたが、2011年の震災の影響が、社員の省エネ意識をさらに高め、こまめな電源ON/OFFなど自発的な省エネ行動が根付くきっかけとなりました。

2014年度の電力使用量は、前年度に比べ約6%と大きく減少しましたが、各事業所の執務フロア規模の見直しを行い、業務に支障が出ない範囲で効率的に縮小できたことが主な原因です。

一方、省資源活動では、紙使用量の「見える化」による活動の意識付けをしています。さらに、削減効果を得るために、無駄な紙の使用や印刷を行わない活動や、印刷の際はNアップや両面印刷を積極的に行う活動を推進しています。

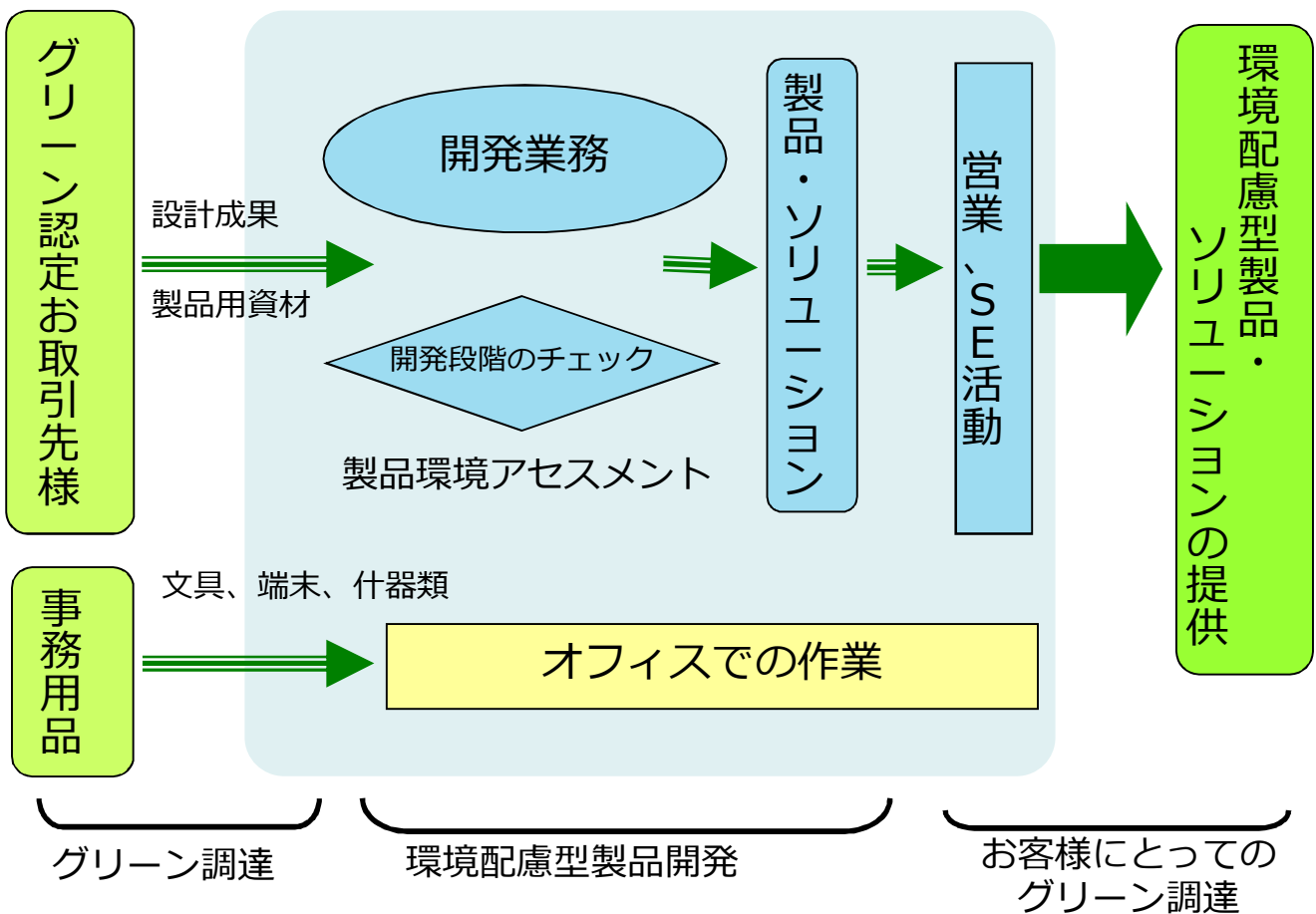
資材の調達に関しても、当社の定めるグリーン認定基準をクリアしたお取引先様と取引をさせていただいております。

一方、OUTPUTの環境負荷としては、産業廃棄物がありますが、これは主に不要となった什器、OA機器類が該当します。OA機器類については、再生処理業者に処理を委託しています。OUTPUTの製品出荷には、市場に出荷してからの電力やネットワーク使用に関する環境負荷を発生させていると認識しています。当社では、環境にやさしい製品の開発を優先課題として取り組んでいます。

環境配慮型製品・ソリューションの提供

環境配慮型製品化は、全社横断の検討チームであるエコ製品化推進ワーキンググループで環境配慮型製品開発に関する仕組みを検討し、各事業部内へ展開することで推進しています。

環境配慮型製品提供プロセスの概念図を以下に示します。



このプロセス概念図は、グリーンな資材・サービスを調達し、社内開発段階で、開発している製品の環境配慮状況をチェック（製品環境アセスメント）することにより、環境に配慮された製品をお客様に提供できるということを示しています。

このプロセスを構築することにより、お客様に環境配慮型製品を提供しています。

◎グリーン調達推進

◇お取引先様のグリーン認定

当社が提唱するグリーン調達基準に添って、ご理解、ご協力を頂いたお取引先様をグリーン認定させて頂いています。対象のお取引先様は、物品を購入するお取引先様に限らず、設計を委託しているお取引先様なども含んでいます。

グリーン調達基準は以下の通りです

- ・高い環境意識で企業経営をしているお取引先様
ISO14001など環境管理の仕組みを構築し運用していること
- ・環境負荷の低い製造工程であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）
NECグループの禁止する物質を使用していないこと
- ・環境負荷の低い製品であること（生産委託、物品納入のお取引先様のみ）
NECグループの禁止する物質が製品に混入していないこと

2005年度末にグリーン認定されたお取引先様からの調達率が100%となりました。その後、新規に取引を開始するお取引先様からもご理解をいただき、継続して100%を達成しています。

◇購入事務用品のグリーン調達

事務用品の購入はオンライン化されており、電子帳票により発注する社内システムが構築されています。発注はシステムに登録されている物品から選択しますが、登録されている物品は、全てグリーン製品と認定したものです。



◎製品のエコ化開発

◇製品環境アセスメントの運用

当社の主業務は、ソリューション、及びソフトウェア開発です。環境に配慮した製品開発の必要性から、製品環境アセスメントを実施しています。製品環境アセスメントとは、ソフトウェア製品、及びソリューションに具備すべき環境配慮要件をチェックリストとして予め準備し、開発段階でチェックリストに従った開発がなされているかどうかを点検することです。

2004年度にNECの製品環境アセスメントガイドライン（ソリューション編）をベースに当社の製品環境アセスメントの仕組みを構築しました。2006年度には、ハードウェアの製品アセスメントの仕組みもNECの製品アセスメントガイドライン（装置製品編）をベースに構築しました。2007年度には、製品環境アセスメントを実施するプロセスを開発管理ツールに織込み、アセスメントの実施率は100%を継続しています。

製品環境アセスメントの本来の目的は、環境に配慮された製品を開発することであり、アセスメントのチェック内容の充実とその達成度の向上が必要です。そこで、2007年度に、環境に配慮された製品として具備すべき必須項目を製品環境アセスメントのチェックリストに定め、それらの項目を全てクリアした製品をエコ製品と定義し、エコ製品比率の管理を始めました。2008年度末にはエコ製品化率100%を達成し、現在も継続中です。

また、環境負荷をCO₂換算値に計算する評価ツールを整備し、2008年度下期より環境負荷評価の運用も開始しました。

環境教育・意識啓発

◎環境教育の体系と教育コース

全従業員の環境意識の向上を図るために、教育種別を目的別に3つに分け、それぞれの目的に合わせた教育コースを設定しています。従来から行っていた知識の習得を中心とした教育から、環境に配慮された行動や、生物多様性への理解を促す教育を目指して、参加型イベントの開催回数を拡大させています。

2014年度に行った主な教育は以下の通りです。（）内は対象・参加人数です。

■一般教育 : 従業員向け自覚教育

- ・新入社員教育 (新入社員)
- ・一般教育 (全従業員)
- ・Web環境展示会 (全従業員：社内ホームページ)
- ・参加型環境イベント (延べ参加 287名)
- ・社会貢献活動
 - －仙台 青葉祭開催後のクリーンアップ作戦
 - －仙台 南町通センタービル界隈クリーンアップ作戦
 - －首都圏 本社 通勤路清掃
 - －首都圏 我孫子 通勤路清掃
 - －首都圏 多摩川美化活動
 - －首都圏 東京バイククリーンアップ大作戦
 - －大阪 美しい街づくり運動
 - －福岡 ラブアース・クリーンアップ
- ・生物多様性イベント活動
 - －NECネイチャークエスト in 芝公園

■専門教育 : 環境を推進するキーマン向けの教育・訓練

- ・環境推進責任者研修 (30名)

■専門技術技能研修 : 特に力量を必要とする業務者向けの教育・訓練

- ・内部環境監査員育成研修 (8名)、内部監査員リフレッシュ研修 (13名)

◎2014年度の主な一般教育内容

◇Web版環境展示会

環境展示会は、全従業員向け一般教育を補完する教育として社内向けのホームページ上で行われる参加型教育です。

この教育の目的は、興味を持って、見て、参加して、考えてもらうことにより環境意識を高め、日常生活や業務遂行において、個人でもできる環境活動の気付きを得てもらうことです。テーマを「わたしたちにできること～この美しい地球を守るためNEC通信システムの社員として、一市民として～」として、地球温暖化の要因となるCO₂の排出量を理解してもらうことと、会社や個人で出来る環境活動を考えることがコンテンツの柱です。



Web版環境展示会トップシート

◇参加型環境イベント

当社は、自治体やNPOなどが主催する社会貢献活動に積極的な参加を行っています。また、各事業所では、社員やその家族を対象とした、地域密着型の社会貢献活動を企画し、活動を行っています。

生物多様性イベント活動（NECネイチャークエスト in 芝公園）は、NECグループ・NPO共同で実施し、専門家を含めた共同イベントとすることで、バラエティーに富んだ内容となっています。



青葉祭開催後のクリーンアップ作戦実施
(仙台事業所)



川崎市多摩川美化活動参加

環境監査

◎環境監査の受審

下記のとおり、内部環境監査、NEC環境経営監査を受審し、環境マネジメントシステム運用の適正さをチェックし、改善を推進しています。

監査の種類	実施日	評価できる点	推奨・提案	課題	改善を要する点	主な指摘事項
内部環境監査	2014年 9月11日 ～ 2014年 11月28日	37	38	13	0	<ul style="list-style-type: none">・法令順守に向けた確実な対応を行う・事務局は課題指摘対応へのフォローアップを確実に実施する
NEC環境経営監査	2015年 1月29日 1月30日	3	4	2	0	<ul style="list-style-type: none">・エネルギー管理講習の受講記録が管理されていない・内部監査員の力量評価方法を検討する

◎NEC環境経営監査による代替審査

当社は、2007年度に、代替審査への資格審査に合格し、ISO適合性審査の一部がNEC環境経営監査に代替化されています。

代替審査：質の高い監査員・監査体制・評価ツールで構成された内部環境監査システムに対して認められる内部環境監査を認証機関のISO審査の一部として代替するシステム。但し、数回に1度は、NECの内部環境監査に加えて審査機関による環境経営監査の立会い審査（Witness審査：NEC監査員の力量審査）と直接審査（Verification審査）の組み合わせで実施されている。

◎内部環境監査員の育成

全従業員の環境意識向上と、環境ISOを理解している社員にいつでもどこでもアクセスできることを目的として、全事業部、全地区それぞれに1名以上の内部環境監査員を育成しています。

2014年度の社内内部監査員資格保有者は120名です。

環境法令の順守

当社では、年2回4月と10月に環境活動に関連する法令、条例の新規制定または、改訂内容の確認と、順守状況の確認を行っています。当社では法令違反はありません。

当社に関連する重要な法令には、廃棄物処理法、フロン排出抑制法、省エネルギー法などがあります。

廃棄物処理法への対応としては、マニフェスト伝票発行時に管理台帳へ記載し、四半期ごとに環境管理責任者が、管理台帳からマニフェスト伝票返却編の有無、記載内容を確認しています。さらに、環境管理責任者は、毎年6月に行う行政へのマニフェスト管理状況の届出が、全事業所で確実に行われていることを点検しています。

フロン排出抑制法への対応としては、当社が管理を行う業務用空調機、恒温槽等のフロン類使用機器を定期的に点検するとともに点検記録の保管を行っています。さらに、該当する機器廃棄時は行程票管理台帳への記載と、半期ごとの環境管理責任者による行程管理票の確認を行っています。なお、2009年度には当社設備に使用されるフロンを全て代替フロンにし、特定フロンの使用を全廃しています。

省エネルギー法では、企業単位で使用するエネルギー総量が原油換算で1,500kL以上の場合、特定事業者として法の適用を受けると定められています。当社は、使用するエネルギーの総量が1,500kLを超えている（2014年度実績：1,586kL）ことから、特定事業者として、定期報告書、中長期計画書の提出を行っています。また、エネルギー管理標準の運用状況を、定期的にチェックし、規定どおりに運用されていることを確認しています。

他には、当社は大阪市内に事業所があり、2009年1月から施行された大阪府流入車規制条例に従った排ガス適合車使用の確認記録の点検を半期ごとに行なっています。

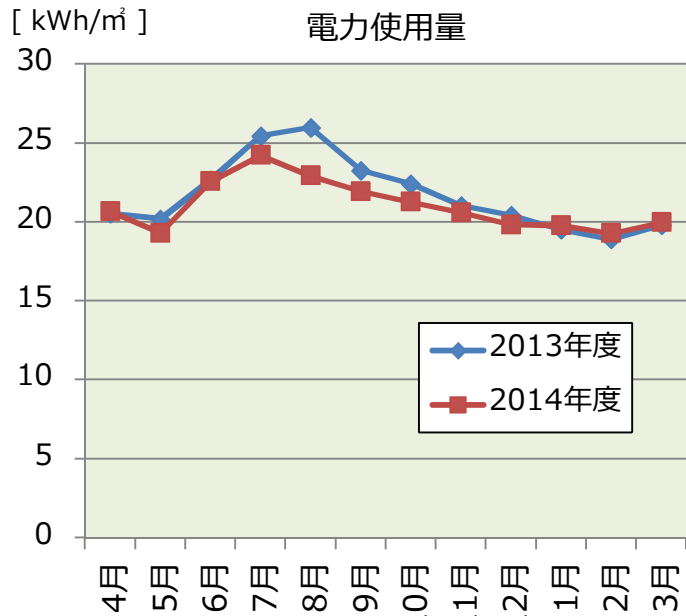
オフィスの環境活動

◎地球温暖化防止（省電力）の取組み

当社では、2005年度にISO14001の認証を全社へ拡大した際に、使用する電力量を集計する仕組みをつくり、削減管理を行っています。

ビルオーナー様にご協力いただき、既設のメーター単位で電力使用量データの実績を管理しており、メーター単位の実績データを事業部ごとに明確にすることで、各事業部が電力使用量をまず認識し、次に電力の削減活動に繋がるようにしています。

実績データの事業部への情報展開時には、CO₂換算での環境負荷も同時に通知し、環境意識の啓発も合わせて行っています。電気使用量削減には下記のような施策を実施しています。



■電力使用制限令対応、省エネ法対応施策の全社での徹底

- ・クールビズ期間の延長、エアコン28℃設定：5月1日～10月末まで
- ・ウォームビズ 電気式暖房及び、出来る範囲での19℃設定 3月末まで
- ・PCの省電力化の促進：パワーマネジメント設定／モニター輝度設定、帰宅時のACコンセント抜き
- ・天井照明の間引き：約50%の間引き
- ・空調の定時での停止：残業時間は残業者の申請で運転するようにした
- ・空調の土曜日の停止：休日出勤者は事前申請で運転するようにした
- ・エレベーターの間引き運転：ビルオーナーと連携し1～2基の停止
- ・その他 通常の施策（昼休み消灯など）

◎省資源（紙使用量削減）の取組み

当社では、保有する全てのネットワークプリンタに紙使用量の集計ソフトを導入し、コピー及びPCからの印刷面数のデータを採れるようにしています。この集計は、部門別、月次で行い、事業部環境推進責任者にフィードバックされ、各事業部の紙使用量の削減の促進に活用されています。

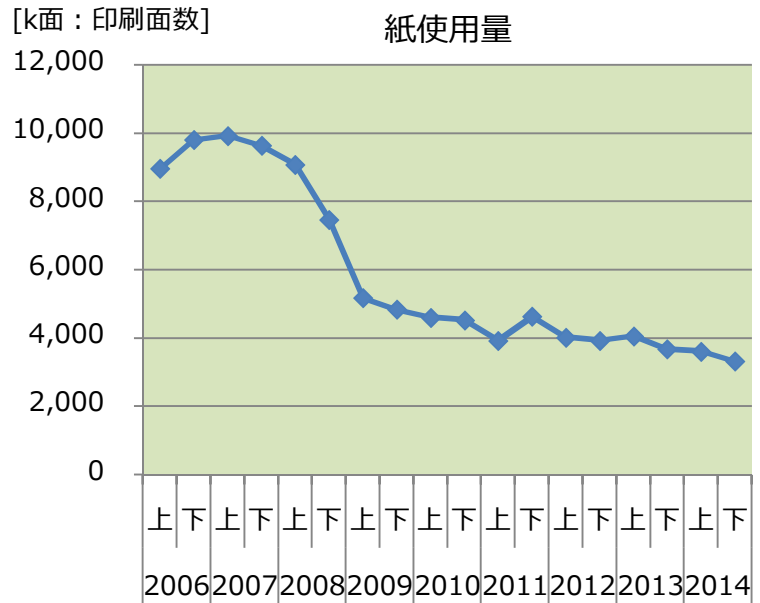
2008年度下期から2009年度上期にかけて大幅な削減傾向を示し、以降使用量の低い状態を維持

しています。これは、従来から取り組んでいる縮小や両面印刷率の改善によるものと、電子データの利用促進が進んだことによるものです。

紙使用量削減には下記のような施策を実施しています。

- ・プリンタの印刷条件にIDカード読取りの仕組みを付加
印刷時は、利用者のIDカードをプリンタに読取らせ、印刷ボタンを押さないと印刷できないようにしました。不要な印刷は印刷ボタンを押す前に取り消せることから無駄な印刷がなくなりました。
- ・両面印刷／縮小印刷の推進
ポスタ掲示、電子メール等による周知徹底を行いました。プリンタのデフォルト設定を、両面／縮小印刷（1面に2面以上の内容を印刷）にしました。
- ・電子データ利用促進
電子データによる会議資料の配布、各会議室へのプロジェクタ設置を行い、ノートPCを用いたペーパーレス会議を推進しました。
- ・お客様との調整による印刷量の削減
お客様の了解を得た上で、両面印刷、縮小印刷と提出部数削減を実施しました。

※環境負荷低減のために「カラーコピーの原則禁止」にも取り組んでいます。



◎生産革新活動による事業環境負荷の削減への取り組み

当社の生産革新活動は、ダントツ技術、ダントツ品質、「通信と組み込みでNO.1」をスローガンに、「生産性向上 30%UP/3年」を目標に掲げ、品質重視の文化をDNAとして埋め込み、ベタープロダクツ、ベターサービスを実現し競争力を高めることが狙いです。さらに、環境負荷削減にも大きく貢献できることから、環境負荷削減のキーの一つともとらえています。

そのため、環境負荷の削減量をより正確に把握することと、生産革新活動と環境負荷削減との関連性について社員への啓発を目的として、環境負荷をCO₂換算で定量化するツールを整備しています。これは、生産革新の成果を入力すると環境負荷に関する要素ごと（例えば電気使用や、紙の使用、人の移動などの要素）のCO₂削減量を自動的に計算するツールです。本ツールは、2010年度下期にリリースし、以降各事業ラインで活用しています。

2014年度は、常時300チーム以上が生産革新活動を行い、環境負荷削減に貢献しました。

環境報告書2015をお読み頂き、誠にありがとうございます。

本報告書について、皆様からのご意見・ご要望をお待ちしております。

2015年12月末

日本電気通信システム 総務部 CSR推進グループ

・記載されている会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。

環境報告書2015

発行日 2015年 12月 28日

発行者 日本電気通信システム株式会社

東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル

問合せ先 (03)5232-6309 (総務部 CSR推進グループ)

ホームページ <http://www.ncos.co.jp/>